



意思決定者のための概要

統合型海洋管理

健全な海洋と豊かな海洋のバランスを取るには、海洋の利用と管理の包括的なアプローチを取って、国内のおよび国際的な関連措置を効果的に実施する必要があります。重要なことは、環境への悪影響を伴うことが多い短期的で利益の大きい解決策を、長期的で持続可能な解決策に置き換えて、保護と生産のバランスを適切に取ることです。

持続可能な海洋経済を実現するためのハイレベル委員会を支援する新しい分析では、¹世界中の5件のケーススタディによって統合型海洋管理(IOM)を実施する際の課題が特定され、IOMの構成要素が分析されて、海洋資源の利用と保全のバランスの取れたアプローチを可能にする成功要因が特定できます。

IOMとは？

- IOMでは、海洋の利用と負荷の総計を理解し、さまざまな利用の優先順位を設定します。
- IOMでは、政府、企業、市民社会、人間の活動のあらゆる分野から関係者を集めて、海洋環境の持続可能な未来に向かって取り組みます。
- IOMの目標は、海洋生態系の健全性と回復力を保護する方法で海洋資源の長期的で持続可能な利用を支援し、生活と仕事を改善して保護と繁栄のバランスを取ることです。
- IOMの機能には、環境的に十分な経済開発を促進すること、沿岸と海洋の生息環境や生物多様性を保護すること、空間計画によって利害関係のバランスを取ることが含まれます。

これにより、政府の解決策をさまざまな海洋地域に適合させる必要があります。適切な地理的規模で問題に対処するには、漁業管理や海洋汚染などの問題における地域協力が必要です。地域レベルでは、人と機関のつながりが、持続可能な海洋管理を保証する際、重要な役割を果たします。

この論文で検討するIOMケーススタディは、非常に異なる状況を示しているにもかかわらず（気候条件、地理的規模、経済活動の性質、規制環境について）、相当な共通性を見せており、その他の状況でも役立ちます。

- **IOMは海洋の複数の用途に最適に対処するツールであり、生態系と知識に基づくアプローチの上に構築されていて、気候変動の影響などの変動要因を明らかにします。**
- **地域の状況は、問題の地域の特性とニーズにIOMを適合させるための鍵になります。具体的な経済活動と環境の負荷を、IOMの策定の出発点にする必要があります。**
- **情報は、重大な環境変動要因の進展および経済活動の上に確固たるデータ系列を確立するために重要です。情報は透明性があり検索しやすく、品質確認と更新を受ける必要があります。**
- **いくつかのケーススタディは、別個の法的基盤なしでIOMを効果的に実行できることを示しているため、履行は極めて重要です。**
- **IOMの方策の策定に必要な実用的情報を使用可能にして、効果的な履行に必要な合意と合法性を築くには、関係者の関与が必要です。政治的意志も重要です。**
- **総合的な方法で海洋空間のさまざまな負荷と用途を考慮し、その基準で意思決定を行うには、IOMの制度上のメカニズムが必要です。**

行動の機会

この論文では、改善されたIOMによって世界的な海洋管理を強化するための措置の機会を6件提示します。



科学と知識を利用する。世界的な海洋科学事業を強化し、政府間海洋学委員会の取り組みの上にそれを構築して、海洋科学の10年リーフレットで示される10年の間に海洋科学で国際協力をさらに進展させる必要があります。



公共部門と民間部門との間にパートナーシップを確立する。技術的な解決策をさらに策定して消費者が市場を変えることができるようにするには、企業の関わりを強化することが重要です。



関係者の関わり合いを強化する。政府は、IOMの計画と策定のすべての段階で地域社会の積極的な関与を支援する必要があります。



能力育成を改善する。IOMの地域的な取り組みからベストプラクティスの原則および関連手続きを利用することを、その他の地域で統合型管理を進展させる出発点にする必要があります。



規制の枠組みを実装する。国の管轄外の区域および国の管轄下の区域の規制の枠組みを効果的に実装し、利用可能な最適な科学的知識の上にそれを構築する必要があります。公海において人間の活動を管理するための規定は、国の管轄下の領域に適用される規定と互換性があり、少なくともそれらの規定の厳格性と同等の厳格性を有するものでなくてはなりません。



適応性のある解決策を策定する。IOMでは、統合されていて適応性のある方法で陸上と海洋との間のつながりと差異を捉える必要があります。さらに海洋管理では、気候変動に関して利用可能で最適な知識を活かし、海洋環境で予想される変化を考慮する必要があります。

この論文では、それぞれの海洋生態系で増大する利用と負荷に対処するには、海洋空間全体にかかる重圧を包括的に見る必要があることを示しています。管理の解決策の結果に地域的なばらつきがあっても、過去の経験は前進するための刺激とガイダンスとして働く場合があります。このような管理の解決策をすでに実施している国では、継続的な改善を行う必要があります。実施していない国には最初から始めるチャンスがあります。この論文は、IOMの成功に必要な能力を育成するための有利な出発点となる場合があります。

持続可能な海洋経済に関するハイレベル・パネル(HLP)は、国連持続可能な開発目標をサポートし、人間と地球にとってのよりよい未来を作り上げるために2018年9月に発足した。HLPは、海洋の健全性と豊かさのための大胆で、プラグマティックな解決策を見つけ出すことを約束した14の国家元首からなる他に類を見ないグローバルなイニシアティブである。

HLPは、オーストラリア、カナダ、チリ、フィジー、ガーナ、インドネシア、ジャマイカ、日本、ケニア、メキシコ、ナミビア、ノルウェー、パラオ、ポルトガルの大統領または首相をメンバーとし、分析作業、コミュニケーション、ステークホルダー・エンゲージメントを支援する専門家グループ、アドバイザー・ネットワーク、事務局のサポートを受けている。

この概要文書が要約した元の報告書は、海洋と経済が交錯する緊急の課題を研究する青書シリーズの一部としてHLPにより作成依頼されたものであった。青書シリーズは、47カ国から参集した世界の先端を行く160を超える専門家により執筆される。青書は、海洋とのより持続的で、豊かな関係の構築を進めていく上で助けとなる科学、技術、政策、ガバナンスおよび金融の各領域での斬新な解決策に関する最新の科学と科学の現状を取りまとめることを目的としている。青書は、HLPの活動と最終勧告のための強固な知的基盤を提供する。青書は、2019年11月から2020年6月にかけて定期的に発表され、2020年6月にリスボンで開催される国連海洋会議の前に、HLP青書全集(HLP Blue Paper Compendium)として編纂され、提供される。

各青書で示された議論、発見、勧告は、筆者個人の考えを表している。HLPは青書における発見と行動機会に関する提言一般を支持するが、メンバーは青書を承認することを求められておらず、また承認したものとして理解されるべきではない。

青書全文を含む詳細については：www.oceanpanel.org.

1 Winther, J-G., M. Dai, et al. 2020. Integrated Ocean Management. Washington, DC: World Resources Institute. Available online at www.oceanpanel.org/blue-papers/integrated-ocean-management